

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 RKB毎日放送株式会社 上場取引所 福
 コード番号 9407 URL <http://www.rkb.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永守 良孝
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)古賀 輝 TEL (092)852-6624
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,504	△5.5	233	△20.0	265	△22.3	113	△12.4
22年3月期第1四半期	5,823	0.8	292	83.4	341	93.6	130	△23.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10 38	—
22年3月期第1四半期	11 82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	37,920	24,747	63.7	2,199 42
22年3月期	38,887	24,952	62.6	2,216 29

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,141百万円 22年3月期 24,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	12 00	12 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,840	△6.4	370	12.8	380	2.7	160	△1.9	14 58
通期	23,470	△2.7	930	11.5	940	8.3	450	△6.8	41 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（一）、除外 一社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,200,000株	22年3月期	11,200,000株
23年3月期1Q	223,673株	22年3月期	222,073株
23年3月期1Q	10,976,927株	22年3月期1Q	11,013,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 連結業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,460	△3.3	340	△6.7	360	△23.0	160	△34.7	14	58
通期	17,460	△2.4	840	△6.4	850	△13.0	410	△27.3	37	35

(注) 個別業績予想数値の当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※個別業績予想の適切な利用に関する説明

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 四半期業績 (個別)	9
(1) 四半期業績 (個別)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は景気回復の兆しをみせたものの、ギリシャを発端とした欧州の財政危機の影響による円高の進行や株価の低迷で、先行きの見通しは不透明感を拭えません。

主たる事業の放送業界では、企業の業績回復により広告活動が回復しつつあり、当社のテレビ収入は前年実績を若干下回ったものの増益となりました。しかしながら、システム関連事業で民間向けソフトウェア開発の受注減少により減収減益となった結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高は55億4百万円(前年同期比5.5%減)で減収となり、営業利益は2億33百万円(前年同期比20.0%減)、経常利益は2億65百万円(前年同期比22.3%減)、四半期純利益は1億13百万円(前年同期比12.4%減)でそれぞれ減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①放送事業

放送事業は、収入39億44百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益1億87百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

テレビ部門は、収入35億2百万円(前年同期比2.1%減)となりました。スポット収入は全国的な広告投下量の増加により2.7%増加したものの、タイム収入は企業の固定費削減傾向もあり9.1%減となりました。業種別では、化粧品・洗剤、薬品などが落ち込み、輸送機器などは伸びたものの、カバーできませんでした。

ラジオ部門は、収入4億42百万円(前年同期比6.3%減)となりました。タイム収入はショッピング番組等の増加により8.7%増となりましたが、全国的なラジオ広告投下量の減少によりスポット収入は15.6%減、制作収入は前年実施した大型イベントの減少分をカバーできず27.1%減となりました。業種別では、サービス・娯楽や金融・保険などが大きく落ち込みました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入8億9百万円(前年同期比15.5%減)、営業損失79百万円(前年同期は営業損失36百万円)となりました。

情報サービス産業でも情報関連投資の抑制が続き、価格競争が激化し民間向けソフトウェア開発の受注が減少し減収となり、営業損失が拡大しました。

③不動産事業

不動産事業は、収入3億39百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益1億79百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

RKB放送会館立体駐車場の建設により駐車場賃貸収入等が増加し、増収増益となりました。

④その他事業

その他事業は、収入6億89百万円(前年同期比9.4%減)、営業損失53百万円(前年同期は営業損失25百万円)となりました。

催事部門では、「シカン展」等を開催しましたが、前年実施した「白洲次郎と正子の世界展」や全国2会場で実施した「吉村作治の新発見!エジプト展」の収入をカバーできず減収となり、営業損失が拡大しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円減少し、379億20百万円となりました。これは主に、仕掛品が2億79百万円、受取手形及び売掛金の回収等により現金及び預金が1億36百万円増加したものの、回収等により受取手形及び売掛金が13億82百万円、株価の下落等により投資有価証券が2億45百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の総負債は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円減少し、131億73百万円となりました。これは主に、支払等により未払費用が6億円、未払法人税等が2億11百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、247億47百万円となりました。これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が1億69百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少し、26億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ11億8百万円減少し、42百万円(前第1四半期連結会計期間は11億50百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権が4億9百万円、その他営業資産が1億69百万円増加、その他営業負債が2億30百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ7億88百万円減少し、5億47百万円(前第1四半期連結会計期間は13億35百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億98百万円、定期預金の預け入れによる支出が1億49百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ3億31百万円増加し、2億40百万円(前第1四半期連結会計期間は90百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月18日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計上については法定実効税率をベースとし、年間予測税率により計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

・当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、79百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347	3,211
受取手形及び売掛金	2,517	3,899
有価証券	15	45
商品	42	14
仕掛品	470	190
貯蔵品	25	24
その他	3,031	2,612
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	9,440	9,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,231	8,306
機械装置及び運搬具(純額)	1,962	2,125
土地	13,321	13,321
その他(純額)	392	324
有形固定資産合計	23,907	24,077
無形固定資産		
投資その他の資産	5	6
投資有価証券	3,567	3,812
その他	1,012	1,013
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,567	4,813
固定資産合計	28,480	28,896
資産合計	37,920	38,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186	358
短期借入金	1,177	777
未払法人税等	142	353
その他	2,733	3,233
流動負債合計	4,239	4,722
固定負債		
長期借入金	2,422	2,422
退職給付引当金	4,503	4,552
役員退職慰労引当金	46	88
負ののれん	60	63
資産除去債務	79	—
その他	1,821	2,086
固定負債合計	8,933	9,213
負債合計	13,173	13,935

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	23,448	23,465
自己株式	△170	△169
株主資本合計	23,841	23,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	469
評価・換算差額等合計	299	469
少数株主持分	605	621
純資産合計	24,747	24,952
負債純資産合計	37,920	38,887

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,823	5,504
売上原価	3,623	3,389
売上総利益	2,200	2,114
販売費及び一般管理費	1,908	1,880
営業利益	292	233
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	44	24
その他	28	28
営業外収益合計	74	54
営業外費用		
支払利息	24	20
その他	0	2
営業外費用合計	25	22
経常利益	341	265
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
その他	0	7
特別損失合計	0	86
税金等調整前四半期純利益	341	178
法人税等	214	76
少数株主損益調整前四半期純利益	—	101
少数株主損失(△)	△3	△12
四半期純利益	130	113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341	178
減価償却費	379	349
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△41
受取利息及び受取配当金	△46	△26
支払利息	24	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	79
売上債権の増減額 (△は増加)	1,698	1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△287	△308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△508	△480
未収消費税等の増減額 (△は増加)	0	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	△26
その他の資産の増減額 (△は増加)	△140	△310
その他の負債の増減額 (△は減少)	△117	△348
その他	0	2
小計	1,424	326
利息及び配当金の受取額	46	25
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△314	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△679	△400
有価証券の売却による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△659	△161
投資有価証券の取得による支出	△2	△14
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	400
配当金の支払額	△166	△131
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
その他	△70	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275	△264
現金及び現金同等物の期首残高	2,870	2,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,595	2,676

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・製作を主な事業活動としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	放送事業	システム関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,909	797	265	531	5,504	—	5,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	11	73	158	279	△279	—
計	3,944	809	339	689	5,783	△279	5,504
セグメント利益又は損失(△) 〈営業利益又は営業損失(△)〉	187	△79	179	△53	233	△0	233

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	放送事業	システム関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,016	946	264	596	5,823	—	5,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	11	73	165	284	△284	—
計	4,051	958	337	761	6,108	△284	5,823
セグメント利益又は損失(△) 〈営業利益又は営業損失(△)〉	178	△36	177	△25	292	△0	292

(注) 前第1四半期連結累計期間の【事業の種類別セグメント情報】を報告セグメント情報に組替えております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. (参考) 四半期業績 (個別)

(百万円未満切捨て)

(1) 平成23年3月期第1四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

【個別経営成績(累計)】

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,452	△2.4	296	△0.3	328	△21.8	144	△31.1
22年3月期第1四半期	4,562	△3.8	297	△0.7	419	△8.5	210	△43.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13 19	—
22年3月期第1四半期	19 07	—

【個別財政状態】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	32,882	22,082	67.2	2,011 81
22年3月期	33,580	22,240	66.2	2,025 90

【個別売上明細】

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
テレビ収入	3,579	78.5	3,502	78.7	△ 76	△ 2.1
ラジオ収入	471	10.3	442	9.9	△ 29	△ 6.3
不動産事業収入	229	5.0	247	5.6	18	8.1
その他事業収入	281	6.2	259	5.8	△ 22	△ 7.8
合計	4,562	100.0	4,452	100.0	△ 109	△ 2.4

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。